

平成16年度  
中間決算説明資料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株式会社三井住友銀行

# 【 目 次 】

ページ

## 平成16年度中間決算の概況

1 . 損益状況	【連結】 【単体】	...	1
2 . 職員一人当たり業務純益・粗利経費率	【単体】	...	3
3 . 国内利鞘	【単体】	...	3
4 . 有価証券関係損益	【単体】	...	3
5 . 有価証券の評価損益	【連結】 【単体】	...	4
6 . デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要	【単体】	...	5
7 . 退職給付関連	【連結】 【単体】	...	6
8 . 自己資本比率	【連結】	...	7
9 . R O E	【連結】 【単体】	...	7
10 . 自己査定、開示及び償却・引当との関係	【単体】	...	8
11 . リスク管理債権の状況	【連結】 【単体】	...	9
12 . 貸倒引当金等の状況	【連結】 【単体】	...	10
13 . リスク管理債権に対する引当率	【連結】 【単体】	...	10
14 . 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】 【単体】	...	11
（ご参考）不良債権のオフバランス化の実績	【単体】	...	12
15 . 業種別貸出状況等	【単体】	...	15
16 . 国別貸出状況等	【単体】	...	17
17 . 預金、貸出金の残高等	【単体】	...	18
18 . その他参考計数	【単体】	...	19
19 . 役員数・従業員数の状況	【単体】	...	19
20 . 店舗数の状況	【単体】	...	19
21 . 繰延税金資産	【単体】	...	20
22 . 平成16年度業績予想	【連結】 【単体】	...	23
（ご参考）平成16年度経営方針と進捗状況	【単体】	...	24
（ご参考）三井住友銀行の中間財務諸表等	【単体】	...	25

（注） 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

## 平成16年度中間決算の概況

## 1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		16年中間期	15年中間期比	15年中間期
業	務粗利益	762,716	32,623	795,339
(	除く国債等債券損益)	(736,053)	(40,514)	(776,567)
国	内業務粗利益	590,117	31,150	558,967
(	除く国債等債券損益)	(570,218)	(13,638)	(556,580)
	資金利益	462,433	19,255	481,688
	信託報酬	728	644	84
	役務取引等利益	100,551	22,374	78,177
	特定取引利益	725	2,588	1,863
	その他業務利益	25,678	24,798	880
(	うち国債等債券損益)	(19,899)	(17,513)	(2,386)
国	際業務粗利益	172,598	63,773	236,371
(	除く国債等債券損益)	(165,834)	(54,152)	(219,986)
	資金利益	28,435	58,473	86,908
	役務取引等利益	26,470	5,318	21,152
	特定取引利益	20,424	131,264	151,688
	その他業務利益	97,268	120,645	23,377
(	うち国債等債券損益)	(6,764)	(9,621)	(16,385)
経	費(除く臨時処理分)	291,136	4,894	296,030
	人件費	104,320	9,647	113,967
	物件費	168,549	1,852	166,697
	税	18,266	2,901	15,365
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	471,580	27,728	499,308
(	除く国債等債券損益)	(444,917)	(35,619)	(480,536)
一	般貸倒引当金繰入額	349,734	349,734	-
業	務純益	821,314	322,006	499,308
	うち国債等債券損益	26,663	7,892	18,771
臨	時損益	696,116	301,983	394,133
	不良債権処理額	805,505	431,908	373,597
	貸出金償却	348,769	10,868	337,901
	個別貸倒引当金繰入額	403,866	403,866	-
	共同債権買取機構売却損	-	740	740
	貸出債権売却損等	55,707	20,752	34,955
	特定海外債権引当勘定繰入額	2,838	2,838	-
株	式等損益	44,819	26,036	18,783
	株式等売却益	60,005	9,095	50,910
	株式等売却損	434	24,286	24,720
	株式等償却	14,751	7,345	7,406
	その他臨時損益	64,570	103,889	39,319
経	常利益	125,198	20,023	105,175
特	別損益	12,127	49,940	37,813
	うち動産不動産処分損益	3,991	2,413	6,404
	動産不動産処分益	627	245	382
	動産不動産処分損	4,619	2,168	6,787
	うち退職給付会計基準変更時差異償却	8,000	2,083	10,083
	うち貸倒引当金戻入益	-	13,787	13,787
	個別貸倒引当金繰入額	-	217,330	217,330
	一般貸倒引当金戻入益	-	229,089	229,089
	特定海外債権引当勘定戻入益	-	2,028	2,028
	うち債権売却損失引当金戻入益	-	393	393
	うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	-	40,333	40,333
税	引前中間純利益	113,070	29,918	142,988
法	人税、住民税及び事業税	1,645	10,928	12,573
還	付法人税等	7,405	7,405	-
法	人税等調整額	276	9,520	9,244
中	間純利益	118,554	21,105	139,659
与	信関係費用(24+28+45+49)	455,771	96,356	359,415

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には を付しております。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		16年中間期	15年中間期比	15年中間期
連 結 粗 利 益	1	1,019,955	29,166	1,049,121
資 金 利 益	2	595,790	67,447	663,237
信 託 報 酬	3	729	645	84
役 務 取 引 等 利 益	4	235,379	40,189	195,190
特 定 取 引 利 益	5	30,322	133,582	163,904
そ の 他 業 務 利 益	6	157,732	131,028	26,704
営 業 経 費	7	423,612	24,482	448,094
与 信 関 係 費 用	8	612,826	171,304	441,522
貸 出 金 償 却	9	391,236	2,312	388,924
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	408,321	163,461	244,860
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	240,215	11,913	228,302
そ の 他	12	53,482	17,441	36,041
株 式 等 損 益	13	48,817	28,213	20,604
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	12,893	4,849	8,044
そ の 他	15	68,873	91,517	22,644
経 常 利 益	16	114,100	51,408	165,508
特 別 損 益	17	17,385	38,756	21,371
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	96,715	90,165	186,880
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	17,079	5,357	22,436
還 付 法 人 税 等	20	8,104	8,104	-
法 人 税 等 調 整 額	21	5,277	10,414	5,137
少 数 株 主 利 益	22	29,090	3,003	26,087
中 間 純 利 益	23	53,372	90,120	143,492

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	24	5,449	122	5,327
-------------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		16年9月末	16年3月末比	16年3月末
連 結 子 会 社 数	25	166	1	165
持 分 法 適 用 会 社 数	26	50	2	48

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	471,580	27,728	499,308
職員一人当たり(千円)	26,203	319	25,884
業務純益	821,314	322,006	499,308
職員一人当たり(千円)	45,636	19,752	25,884
業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)	444,917	35,619	480,536
職員一人当たり(千円)	24,721	190	24,911
粗利経費率	38.2	1.0	37.2

(注) 1. 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)及び海外の現地採用者を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

3. 粗利経費率 = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

## 3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	16年中間期			15年中間期
		15年下半期比	15年中間期比	
資金運用利回(A)	1.46	+ 0.01	+ 0.01	1.45
貸出金利回(C)	1.79	+ 0.03	+ 0.06	1.73
有価証券利回	0.65	+ 0.05	+ 0.07	0.58
資金調達原価(B)	0.83	0.00	0.00	0.83
資金調達利回	0.09	0.00	0.00	0.09
預金等利回(D)	0.02	0.00	0.00	0.02
外部負債利回	0.28	+ 0.03	+ 0.06	0.22
経費率	0.74	0.00	0.00	0.74
総資金利鞘(A) - (B)	0.63	+ 0.01	+ 0.01	0.62
預貸金利鞘(C) - (D)	1.77	+ 0.03	+ 0.06	1.71

## 4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
国債等債券損益	26,663	7,892	18,771
売却益	51,422	36,175	87,597
売却損	24,881	43,872	68,753
償還益	133	133	-
償還損	11	11	-
償却	-	71	71
株式等損益	44,819	26,036	18,783
売却益	60,005	9,095	50,910
売却損	434	24,286	24,720
償却	14,751	7,345	7,406

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額(注)を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) その他有価証券のうちA L M目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、資本直入処理の対象から控除されます。

## (ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

## (2) 評価損益

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	16年9月末				16年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		16年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	5,174	2,472	2,360	7,534	7,646	2,618	10,265
子会社・関連会社株式	36,574	5,122	37,269	694	41,696	41,696	-
その他有価証券	457,372	98,774	628,287	170,915	556,146	757,072	200,925
株式	558,882	92,219	607,708	48,826	651,101	711,514	60,413
債券	62,191	39,699	13,255	75,446	101,890	16,211	118,101
その他	39,318	46,253	7,323	46,642	6,935	29,346	22,410
その他の金銭の信託	154	33	271	116	121	222	100
合計	488,927	101,391	668,188	179,261	590,318	801,610	211,291
株式	595,456	97,342	644,977	49,521	692,798	753,211	60,413
債券	68,040	42,376	14,938	82,978	110,416	17,950	128,366
その他	38,488	46,425	8,272	46,761	7,937	30,448	22,510

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。  
 2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては（中間）期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）期末日の時価に基づいております。  
 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。  
 なお、16年9月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が22,199百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。また、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	16年9月末				16年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		16年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	5,289	2,136	2,365	7,655	7,425	2,840	10,266
その他有価証券	484,076	91,536	664,737	180,661	575,612	787,517	211,904
株式	581,686	88,098	637,425	55,738	669,784	736,878	67,094
債券	58,118	45,138	18,409	76,527	103,256	18,590	121,847
その他	39,492	48,576	8,902	48,395	9,084	32,047	22,963
その他の金銭の信託	154	33	271	116	121	222	100
合計	478,941	89,367	667,374	188,433	568,308	790,580	222,271
株式	581,686	88,098	637,425	55,738	669,784	736,878	67,094
債券	63,966	47,817	20,093	84,060	111,783	20,330	132,113
その他	38,778	49,085	9,855	48,634	10,307	33,371	23,063

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。  
 2. 株式については主に（中間）期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）期末日の時価に基づいております。  
 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。  
 なお、16年9月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が22,199百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。また、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

## 6. デリバティブ取引(繰延ヘッジ会計適用分)の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	16年9月末				16年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	665	780	115	712	990	1,065	75	591
通貨スワップ	15	12	3	34	15	39	24	47
その他	39	108	69	191	23	73	50	16
合計	719	900	181	869	1,028	1,177	149	528

(注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって(中間)貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく個別の繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	16年9月末				16年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	72,788	173,844	35,988	282,620	37,689	201,680	43,076	282,445
受取変動・支払固定	17,176	48,055	35,755	100,986	8,650	30,899	44,604	84,153
受取変動・支払変動	350	5,720	508	6,578	10	6,130	508	6,648
金利スワップ <sup>○</sup> 想定元本合計	90,314	227,619	72,251	390,184	46,349	238,709	88,188	373,246

## 7. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		16年中間期		15年中間期
			15年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	827,806	276,449	1,104,255
(割引率)		( 2.5% )	( 0.5% )	( 3.0% )
年金資産時価総額(期首)	(B)	684,749	21,753	706,502
退職給付引当金(期首)	(C)	11,748	61,068	72,816
前払年金費用(期首)	(D)	12,394	12,394	-
会計基準変更時差異の未処理額(期首)	(E)	16,001	24,334	40,335
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(F)	77,479	24,778	52,701
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D-E-F)	205,180	132,122	337,302

## (ご参考)【連結】

(金額単位 百万円)

		16年中間期		15年中間期
			15年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	892,421	272,149	1,164,570
年金資産時価総額(期首)	(B)	709,353	13,822	723,175
退職給付引当金(期首)	(C)	40,842	60,566	101,408
前払年金費用(期首)	(D)	13,049	13,049	-
会計基準変更時差異の未処理額(期首)	(E)	17,876	26,211	44,087
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(F)	78,022	24,804	53,218
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D-E-F)	215,420	133,698	349,118

## (2) 退職給付費用

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
退職給付費用	25,256	16,158	41,414
勤務費用	8,797	2,052	10,849
利息費用	10,347	6,216	16,563
期待運用収益	10,324	1,360	11,684
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)	8,000	2,083	10,083
過去勤務債務の損益処理額	4,619	1,422	3,197
数理計算上の差異の損益処理額	12,646	5,617	18,263
その他	407	127	534

## (ご参考)【連結】

(金額単位 百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
退職給付費用	30,925	15,767	46,692

8. 自己資本比率 【連結】

(単位 億円、%)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	[速報値]	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.93	0.44	0.02	11.37
(2) Tier	36,456	740	1,768	35,716
うちその他有価証券の評価差損	-	-	-	-
(3) Tier	34,194	29	1,841	34,165
Tier に算入された有価証券含み益	2,089	405	817	2,494
Tier に算入された土地再評価差額金	711	26	19	685
Tier に算入された一般貸倒引当金	6,017	1,384	1,357	7,401
Tier に算入された劣後ローン(社債)残高	25,377	1,791	2,362	23,586
(4) 控除項目	4,436	1,928	1,995	2,508
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	66,214	1,160	1,613	67,374
(6) リスクアセット	605,391	13,351	15,471	592,040

9. ROE

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	16年中間期		15年度	15年中間期
		15年度比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	58.3	19.1	28.7	77.4
業務純益ベース	101.5	24.1	14.5	77.4
中間(当期)純利益ベース	14.7	7.8	9.6	22.5

【連結】

(単位 %)

	16年中間期		15年度	15年中間期
		15年度比		
中間(当期)純利益ベース	7.9	23.8	28.4	31.7

(注) ROE =  $\frac{\text{中間(当期)純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{年間日数} \div \text{中間期中(年間)日数}} \times 100$   
 $\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2$

(単位 %)

	16年中間期		15年度	15年中間期
		15年度比		
連結ベースROE(完全希薄化後)	3.5	8.5	7.6	12.0

(注) 連結ベースROE: 普通株主資本に転換型優先株式を含めた完全希薄化後

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

< 16年9月末現在 >		自己査定における分類区分				(金額単位 億円)	
自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権  5,811 (16年3月末比 +2,195)	担保・保証等により 回収可能部分  5,616(イ)	全額引当  195	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金  261 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権  11,241 (16年3月末比 786)	担保・保証等により 回収可能部分  4,616(ロ)	必要額 を引当  6,625		5,123 (注2)	77.3% (注3)	
要注意先	要管理債権 7,792 (16年3月末比 4,677) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 3,819(ハ)			要管理債権に対する 一般貸倒引当金 1,606 (注3)	38.7% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権			一般 貸倒 引当 金  4,193	19.1% (注3)	
正常先	536,734	正常先債権				0.1% (注4)	
総 計 561,578					特定海外債権引当勘定 49		
A = + +  24,844  (16年3月末比 3,268) < 不良債権比率 ( / )4.4% >		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ)  14,051		C 左記以外 (A - B)  10,793		引当率 (注5) $\frac{D}{C}$ 64.8%	
				D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 (注2) 6,990			

保全率 = ( B + D ) / A 84.7%

- (注1) 直接減額 14,092億円を含む。
- (注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 66億円、破綻懸念先 100億円)。
- (注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。
- (注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。
- (注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

## 11. リスク管理債権の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	59,229	7,954	86,718	67,183	145,947
	延滞債権	1,552,410	91,623	405,336	1,460,787	1,957,746
	3カ月以上延滞債権	46,812	806	47,701	47,618	94,513
	貸出条件緩和債権	732,317	466,984	902,509	1,199,301	1,634,826
	合計	2,390,768	384,121	1,442,264	2,774,889	3,833,032

直接減額実施額 1,383,541 517,747 92,284 865,794 1,291,257

貸出金残高(未残)	50,723,607	86,537	4,429,915	50,810,144	55,153,522
-----------	------------	--------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3
	延滞債権	3.1	0.2	0.4	2.9	3.5
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権	1.4	1.0	1.6	2.4	3.0
	合計	4.7	0.8	2.2	5.5	6.9

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	86,972	9,441	92,525	96,413	179,497
	延滞債権	1,844,061	76,199	443,177	1,767,862	2,287,238
	3カ月以上延滞債権	52,918	1,380	48,712	51,538	101,630
	貸出条件緩和債権	884,745	497,423	969,145	1,382,168	1,853,890
	合計	2,868,696	429,285	1,553,559	3,297,981	4,422,255

直接減額実施額 1,715,772 537,517 81,505 1,178,255 1,634,267

貸出金残高(未残)	55,422,034	39,234	4,244,329	55,382,800	59,666,363
-----------	------------	--------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.2	0.0	0.1	0.2	0.3
	延滞債権	3.3	0.1	0.5	3.2	3.8
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権	1.6	0.9	1.5	2.5	3.1
	合計	5.2	0.8	2.2	6.0	7.4

## 12. 貸倒引当金等の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	962,583	288,168	556,405	1,250,751	1,518,988
一般貸倒引当金	419,299	349,734	460,966	769,033	880,265
個別貸倒引当金	538,365	64,406	90,820	473,959	629,185
特定海外債権引当勘定	4,919	2,839	4,618	7,758	9,537
直接減額実施額	1,409,176	519,815	88,328	889,361	1,320,848
債権売却損失引当金	-	-	222	-	222

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	1,222,391	200,095	477,040	1,422,486	1,699,431
一般貸倒引当金	601,684	235,995	343,768	837,679	945,452
個別貸倒引当金	615,786	38,739	128,654	577,047	744,440
特定海外債権引当勘定	4,919	2,839	4,618	7,758	9,537
直接減額実施額	1,774,043	537,895	80,741	1,236,148	1,693,302
債権売却損失引当金	-	-	2,628	-	2,628

## 13. リスク管理債権に対する引当率

## 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
直接減額実施前	62.8	4.0	7.4	58.8	55.4
直接減額実施後	40.3	4.8	0.7	45.1	39.6

## 【連結】

(単位 %)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
直接減額実施前	65.4	6.0	9.4	59.4	56.0
直接減額実施後	42.6	0.5	4.2	43.1	38.4

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## 14. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	581,072	219,430	75,029	361,642	506,043
危険債権	1,124,149	78,524	507,080	1,202,673	1,631,229
要管理債権	779,129	467,790	950,210	1,246,919	1,729,339
合計(A)	2,484,350	326,884	1,382,261	2,811,234	3,866,611
正常債権	53,673,451	799,098	2,950,382	52,874,353	56,623,833
総計(B)	56,157,801	472,214	4,332,643	55,685,587	60,490,444
不良債権比率(A/B)	4.4	0.6	2.0	5.0	6.4
直接減額実施額	1,409,176	519,815	88,328	889,361	1,320,848

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
保全額(C)	2,104,138	187,890	777,272	2,292,028	2,881,410
貸倒引当金(注)(D)	698,967	62,514	265,503	761,481	964,470
担保保証等(E)	1,405,171	125,376	511,769	1,530,547	1,916,940

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率(C)/(A)	84.7	3.2	10.2	81.5	74.5
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	95.3	3.6	6.4	98.9	88.9

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	64.8	5.3	15.3	59.5	49.5
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	89.2	8.5	11.3	97.7	77.9

## 【連結】

(単位 百万円、%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	707,324	221,460	66,375	485,864	640,949
危険債権	1,313,296	95,855	537,804	1,409,151	1,851,100
要管理債権	944,938	496,244	1,015,809	1,441,182	1,960,747
合計(A)	2,965,558	370,639	1,487,238	3,336,197	4,452,796
正常債権	57,067,823	940,273	2,307,704	56,127,550	59,375,527
総計(B)	60,033,381	569,634	3,794,942	59,463,747	63,828,323
不良債権比率(A/B)	4.9	0.7	2.1	5.6	7.0

(金額単位 百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
保全額(C)	2,437,313	226,463	868,506	2,663,776	3,305,819
貸倒引当金(D)	766,261	71,088	280,468	837,349	1,046,729
担保保証等(E)	1,671,052	155,375	588,038	1,826,427	2,259,090

(単位 %)

保全率(C)/(A)	82.2	2.4	8.0	79.8	74.2
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	97.6	0.2	8.7	97.4	88.9

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	59.2	3.7	11.5	55.5	47.7
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	94.4	0.2	16.9	94.2	77.5

## (ご参考) 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

## 1. 12年度上期以前発生分

## (1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	12年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度	増	減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末		
破産更生等債権	6,530	4,752	3,795	2,833	2,403	1,445	996	289	326		37
危険債権	25,948	13,616	10,557	8,483	6,611	2,556	1,923	433	140		293
合計	32,478	18,368	14,352	11,316	9,014	4,001	2,919	722	466		256

(A)

うちオフバランス化につながる措置額

(注) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッド・カバニード・カバニードへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

## (2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度上期
清算型処理	16
再建型処理	2
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	66
直接償却	37
その他	135
回収・返済等	129
業況改善	6
合計	256

(A)

- (注) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。  
 2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。  
 3. 「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

## 2. 12年度下期発生分

## (1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度	増	減
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末		
破産更生等債権	1,188	1,422	577	521	290	227	55	40		15
危険債権	5,926	2,697	1,452	1,127	819	538	202	154		48
合計	7,114	4,119	2,029	1,648	1,109	765	257	194		63

(B)

うちオフバランス化につながる措置額

## (2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度上期
清算型処理	-
再建型処理	-
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	20
直接償却	4
その他	39
回収・返済等	37
業況改善	2
合計	63

(B)

## 3. 13年度上期発生分

## (1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度	増	減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末		
破産更生等債権	566	766	660	417	325	191	120		71
危険債権	3,325	2,369	1,631	995	687	176	103		73
合計	3,891	3,135	2,291	1,412	1,012	367	223		144

(C)

うちオフバランス化につながる措置額

## (2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度上期
清算型処理	30
再建型処理	0
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	79
直接償却	52
その他	87
回収・返済等	83
業況改善	4
合計	144

(C)

## 4. 13年度下期発生分

## (1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度		
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減
破産更生等債権	806	964	605	984	593	528		65
危険債権	17,519	11,315	7,295	3,721	2,006	876		1,130
合計	18,325	12,279	7,900	4,705	2,599	1,404		1,195
うちオフバランス化につながる措置額			561	306	160	77		

(D)

## (2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度上期
清算型処理	16
再建型処理	-
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	99
直接償却	736
その他	344
回収・返済等	332
業況改善	12
合計	1,195

(D)

## 5. 14年度上期発生分

## (1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度		
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減
破産更生等債権	645	2,048	958	482	215		267
危険債権	4,839	1,536	1,119	440	192		248
合計	5,484	3,584	2,077	922	407		515
うちオフバランス化につながる措置額			1,077	520	176	143	

(E)

## (2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度上期
清算型処理	0
再建型処理	-
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	43
直接償却	127
その他	345
回収・返済等	311
業況改善	34
合計	515

(E)

## 6. 14年度下期発生分

## (1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	14年度	15年度	15年度	16年度		
	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減
破産更生等債権	444	893	415	227		188
危険債権	8,094	2,304	783	252		531
合計	8,538	3,197	1,198	479		719
うちオフバランス化につながる措置額		407	803	294	89	

(F)

## (2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度上期
清算型処理	3
再建型処理	2
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	40
直接償却	274
その他	400
回収・返済等	345
業況改善	55
合計	719

(F)

## 7. 15年度上期発生分

## (1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	15年度	15年度	16年度		
	上期末	下期末	上期末	増	減
破産更生等債権	678	1,012	1,057		45
危険債権	6,020	1,728	304		1,424
合計	6,698	2,740	1,361		1,379
うちオフバランス化につながる措置額		441	663	531	

(G)

## (2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度上期
清算型処理	2
再建型処理	13
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	149
直接償却	593
その他	622
回収・返済等	573
業況改善	49
合計	1,379

(G)

8. 15年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (金額単位 億円)

	15年度	16年度		
	下期末	上期末	増	減
破産更生等債権	579	1,601	1,022	
危険債権	6,259	468	5,791	
合計	6,838	2,069	4,769	(H)

うちオフバランス化につながる措置額 532 806

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	16年度上期
清算型処理	0
再建型処理	460
再建型処理に伴う業況改善	1,077
債権流動化	201
直接償却	1,422
その他	1,609
回収・返済等	1,487
業況改善	122
合計	4,769 (H)

9. 16年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (金額単位 億円)

	16年度 上期末
破産更生等債権	1,697
危険債権	8,752
合計	10,449

うちオフバランス化につながる措置額 568

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高推移

	(金額単位 億円)									
	12年度 上期末	12年度 下期末	13年度 上期末	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	増 減
破産更生等債権	6,530	5,940	5,783	4,982	5,193	5,249	5,061	3,616	5,811	2,195
危険債権	25,948	19,541	16,579	29,823	25,523	21,295	16,312	12,027	11,241	786
合計	32,478	25,481	22,362	34,805	30,716	26,544	21,373	15,643	17,052	1,409

うちオフバランス化につながる措置額 4,110 3,709 2,326 2,553

(ご参考) オフバランス化の実績(16年度上期合計)

	16年度上期
清算型処理	67
再建型処理	477
再建型処理に伴う業況改善	1,077
債権流動化	697
直接償却	3,141
その他	3,581
回収・返済等	3,297
業況改善	284
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)	9,040

## 15. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	47,519,976	431,546	4,559,987	47,951,522	52,079,963
製造業	5,582,342	211,849	336,159	5,794,191	5,918,501
農業、林業、漁業及び鉱業	120,620	13,213	38,465	133,833	159,085
建設業	1,654,954	62,230	356,767	1,717,184	2,011,721
運輸、情報通信、公益事業	3,080,967	53,746	119,072	3,134,713	3,200,039
卸売・小売業	5,423,608	68,560	235,635	5,492,168	5,659,243
金融・保険業	5,065,594	173,068	6,687	4,892,526	5,058,907
不動産業	6,340,604	654,456	1,082,260	6,995,060	7,422,864
各種サービス業	5,541,499	70,612	40,140	5,470,887	5,581,639
地方公共団体	438,500	249,659	43,916	688,159	394,584
その他	14,271,284	638,488	2,402,091	13,632,796	16,673,375
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,203,631	345,009	130,072	2,858,622	3,073,559
政府等	38,221	25,433	50,260	63,654	88,481
金融機関	257,118	29,725	16,937	227,393	240,181
工業	2,803,980	407,991	227,482	2,395,989	2,576,498
その他	104,310	67,273	64,088	171,583	168,398
合計	50,723,607	86,537	4,429,915	50,810,144	55,153,522

## うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	2,343,360	366,453	1,373,535	2,709,813	3,716,895
製造業	80,300	245,640	90,607	325,940	170,907
農業、林業、漁業及び鉱業	909	215	2,662	1,124	3,571
建設業	303,531	196,437	14,021	107,094	317,552
運輸、情報通信、公益事業	84,384	58	26,964	84,326	111,348
卸売・小売業	298,429	67,612	232,406	366,041	530,835
金融・保険業	46,091	6,917	43,763	53,008	89,854
不動産業	885,914	111,717	505,053	997,631	1,390,967
各種サービス業	413,883	119,996	415,790	533,879	829,673
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	229,919	10,851	42,269	240,770	272,188
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	47,408	17,668	68,729	65,076	116,137
政府等	114	11,305	11,294	11,419	11,408
金融機関	277	446	486	723	763
工業	47,017	5,917	56,949	52,934	103,966
その他	-	-	-	-	-
合計	2,390,768	384,121	1,442,264	2,774,889	3,833,032

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末	
		引当率	16年3月末比			15年9月末比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	2,429,009	64.0	311,273	1,312,278	2,740,282	3,741,287
製 造 業	81,510	73.1	246,955	90,099	328,465	171,609
農 業、林 業、漁 業 及 び 鉱 業	910	79.3	216	2,662	1,126	3,572
建 設 業	361,316	59.8	254,049	43,173	107,267	318,143
運 輸、情 報 通 信、公 益 事 業	87,421	62.6	2,008	24,449	85,413	111,870
卸 売 ・ 小 売 業	300,844	77.9	67,973	235,793	368,817	536,637
金 融 ・ 保 険 業	47,560	74.9	7,150	44,150	54,710	91,710
不 動 産 業	899,572	57.0	117,156	496,607	1,016,728	1,396,179
各 種 サ ー ビ ス 業	417,421	61.7	117,037	419,509	534,458	836,930
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
そ の 他	232,455	100.0	10,843	42,182	243,298	274,637
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	55,341	87.2	15,611	69,983	70,952	125,324
政 府 等	114	87.7	11,305	11,294	11,419	11,408
金 融 機 関	2,442	87.1	1,719	1,679	723	763
商 工 業	52,785	87.2	6,025	60,368	58,810	113,153
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	2,484,350	64.8	326,884	1,382,261	2,811,234	3,866,611

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高	13,908,345	32,467	48,326	13,875,878	13,956,671
住宅ローン残高	12,842,232	117,191	124,255	12,725,041	12,717,977
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,015,628	124,053	258,536	8,891,575	8,757,092
その他ローン残高	1,066,113	84,724	172,580	1,150,837	1,238,693

## (4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
中小企業等貸出金残高	34,893,305	534,529	1,043,755	35,427,834	35,937,060
中小企業等貸出金比率	73.4	0.5	4.4	73.9	69.0

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

## 16. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
債権額	47,361	27,327	74,688	88,693
対象国数	6	-	6	8

## (2) 貸出金の主要地域別残高

## アジア主要国向け

(金額単位 百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
インドネシア	62,470	18,707	81,177	94,169
うちリスク管理債権	3,064	15,201	18,265	27,154
タイ	217,258	2,671	214,587	216,945
うちリスク管理債権	1,194	783	1,977	18,611
韓国	208,801	15,854	192,947	181,518
うちリスク管理債権	1,114	331	1,445	-
香港	225,363	15,823	209,540	217,318
うちリスク管理債権	2,855	389	3,244	3,879
中国	202,617	53,944	148,673	132,569
うちリスク管理債権	375	47	422	2,238
シンガポール	236,844	20,621	216,223	201,202
うちリスク管理債権	664	36	628	698
インド	23,637	1,048	24,685	27,846
うちリスク管理債権	1,698	1,404	3,102	3,251
マレーシア	71,059	15,098	55,961	66,035
うちリスク管理債権	171	286	457	605
パキスタン	2,383	468	2,851	3,280
うちリスク管理債権	1,261	61	1,200	1,263
その他	69,125	3,943	65,182	54,479
うちリスク管理債権	-	-	-	-
合計	1,319,560	107,730	1,211,830	1,195,365
うちリスク管理債権	12,396	18,344	30,740	57,699

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

## 中南米主要国向け

(金額単位 百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
チリ	3,855	269	4,124	4,973
うちリスク管理債権	-	-	-	-
コロンビア	5,135	1,139	6,274	8,674
うちリスク管理債権	439	46	485	641
メキシコ	31,903	11,806	20,097	16,224
うちリスク管理債権	-	634	634	667
アルゼンチン	185	508	693	1,111
うちリスク管理債権	-	-	-	-
ブラジル	55,857	11,397	44,460	43,472
うちリスク管理債権	-	-	-	-
ベネズエラ	6,757	198	6,955	7,763
うちリスク管理債権	-	-	-	-
パナマ	172,905	6,303	179,208	173,064
うちリスク管理債権	-	-	-	-
その他	3,912	2,939	973	1,004
うちリスク管理債権	114	5	109	114
合計	280,514	17,727	262,787	256,287
うちリスク管理債権	553	675	1,228	1,422

## ロシア向け

(金額単位 百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
ロシア	4,923	201	4,722	4,997
うちリスク管理債権	-	-	-	-

## (三井住友フィナンシャルグループ)

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	引当率	16年3月末比	15年9月末比		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	55,341	87.2	15,611	69,983	70,952
アジア	17,002	82.0	15,530	44,083	32,532
インドネシア	3,064	59.2	15,201	24,090	18,265
香港	2,922	88.6	322	957	3,244
インド	2,324	100.0	1,271	2,261	3,595
中国	410	94.7	12	1,845	422
その他	8,282	74.6	1,276	14,930	7,006
北米	28,808	100.0	1,404	25,006	27,404
中南米	2,718	87.0	1,224	2,874	3,942
西欧	6,813	43.9	261	1,980	7,074
東欧	-	-	-	-	-

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100  
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。  
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 17. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

## (1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	16年中間期			15年度	15年中間期
	15年度比	15年中間期比			
預金 (未残)	62,011,605	1,944,188	4,265,352	60,067,417	57,746,253
預金 (平残)	60,666,670	2,502,256	2,313,868	58,164,414	58,352,802
うち国内業務部門	53,988,209	1,502,258	1,398,913	52,485,951	52,589,296
平均利回	0.02	0.00	0.01	0.02	0.03
貸出金 (未残)	50,723,607	86,537	4,429,915	50,810,144	55,153,522
貸出金 (平残)	50,627,674	3,617,275	4,164,479	54,244,949	54,792,153
うち国内業務部門	46,817,969	3,657,264	3,984,704	50,475,233	50,802,673
平均利回	1.79	0.04	0.06	1.75	1.73

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

## (2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比			
国内総預金	58,873,196	193,994	2,710,234	58,679,202	56,162,962
個人	32,093,331	461,497	668,700	31,631,834	31,424,631
法人	26,779,865	267,503	2,041,534	27,047,368	24,738,331

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (ご参考)

(金額単位 百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比			
投資信託預り残高	2,142,103	136,419	321,936	2,005,684	1,820,167
うち個人向け	2,062,257	142,233	321,253	1,920,024	1,741,004

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

## 18. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

## (1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	16年中間期
社数	4
債権放棄額(債権額)	458

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

## (2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	16年9月末
中間貸借対照表価額	30,574
取得原価	24,985

(金額単位 億円)

	16年中間期
売却実績	約 2,000

## 19. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	16年9月末		16年3月末	17年3月末 健全化計画
		16年3月末比		
取締役・監査役(注1)	25	1	24	28
従業員数(注2)	22,431	83	22,348	21,300

(注) 1. 三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含めております。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除いております。

## 20. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店、社)

	16年9月末		16年3月末	17年3月末 健全化計画
		16年3月末比		
国内本支店(注1)	430	5	435	435
海外支店(注2)	20	-	20	19
海外現地法人(注3)	25	-	25	26

(注) 1. 出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

2. 出張所、駐在員事務所を除いております。

3. 出資比率50%以下の法人を除いております。

## 2 1 . 繰延税金資産 【三井住友銀行単体】

## ( 1 ) 繰延税金資産の計上額

(金額単位 億円)

(ご参考)  
一時差異等  
残高

		16年9月末	16年3月末比	15年9月末比	16年3月末	16年9月末
繰延税金資産合計( - )	1	18,663	+ 267	+ 138	18,396	
繰延税金資産小計	2	22,923	+ 954	+ 412	21,969	56,381
貸倒引当金	3	3,047	1,246	2,289	4,293	7,499
貸出金償却	4	5,113	+ 2,285	+ 235	2,828	12,584
債権売却損失引当金	5	-	-	1	-	-
有価証券有税償却	6	4,662	+ 876	+ 308	3,786	11,474
退職給付引当金	7	799	24	269	823	1,966
減価償却限度超過額	8	67	4	9	71	164
その他有価証券評価差額金	9	-	-	-	-	-
税務上の繰越欠損金	10	8,623	891	+ 2,330	9,514	21,051
その他	11	612	42	+ 108	654	1,643
評価性引当額	12	4,260	+ 687	+ 274	3,573	
繰延税金負債	13	2,347	144	+ 939	2,491	5,776
退職給付信託設定益	14	530	+ 275	+ 274	255	1,306
その他有価証券評価差額金	15	1,769	396	+ 669	2,165	4,354
その他	16	48	23	4	71	116
繰延税金資産の計上額( - )	17	16,316	+ 411	801	15,905	
調整前課税所得の見積額に対応する額	18	17,334	+ 38	+ 17	17,296	
将来解消見込が長期にわたる額等(注1)	19	751	23	149	774	
15行目の繰延税金負債相当額(注2)	20	1,769	+ 396	669	2,165	
実効税率	21	40.63%	-	+ 0.17%	40.63%	

(注1) スケジューリング可能な一時差異のうち、その解消見積期間が5年を超えるもの(退職給付引当金、建物減価償却限度超過額等)に係る繰延税金資産については、回収可能性ありと判断される(「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号))。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる(「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額を限度として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。

その後、景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中で、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。この結果、有税による不良債権処理残高(注2)は、16/9末時点で約2兆円に達している。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速させた結果、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。その過程で、過去に実施した不良債権処理残高の無税化が進む一方で、新たに有税処理残高も発生している。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえ、株価変動リスクの削減、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りによる約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙的に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となったが(11/3末の約1,000億円、15/3末の約15,000億円)、売却促進により無税化も着実に進んでいる(16年上期中の無税化実績:約700億円)。

(ロ) 上記要因により、16/9末時点の税務上の繰越欠損金は約21,000億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

将来の課税所得見積り可能期間

5年

今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

		(金額単位 億円)	
		今後5年間の見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	55,720	
A 税引前当期純利益	2	34,248	
B 申告調整額(除く16/9末一時差異の解消額)	3	8,415	
C 調整前課税所得(A+B)	4	42,663	
		↓	
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	17,334	

(前頁表中18行目に対応)

【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジューリング
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り  
公表済の経営健全化計画(～18年度)を基礎とし、21年上期までの収益計画を合理的に見積る  
上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加  
上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考1) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	16/9期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	3,273	1,760	2,419	7,455	14,378	2,242

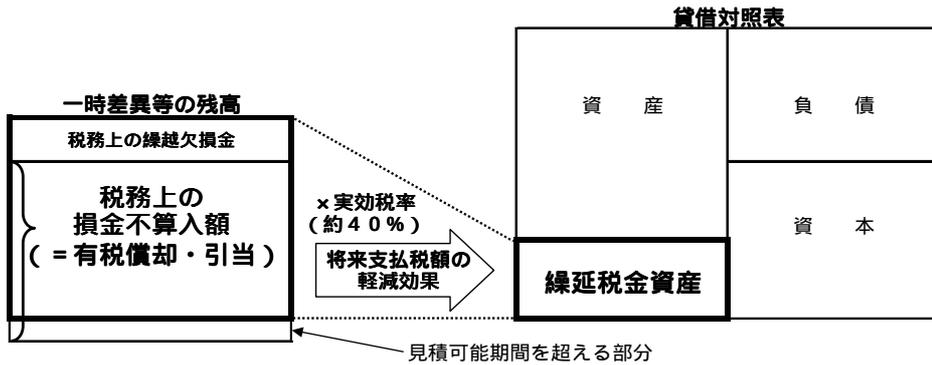
(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

(注3) 16年9月期は、中間期決算において算出した見積もり計数。

(ご参考2) 繰延税金資産の計上メカニズム

1. 基本的な考え方



2. 計数(事例)

【前提】

当期末時点における一時差異等残高：6,000 解消見込み：5年間で5,000、7年間で6,000  
 将来発生課税所得(調整前課税所得)の見積額：5年間で5,000、7年間で7,000  
 実務指針の例示区分の4号但書に該当する会社

(注)ここに記載されている数値は例示であり、当行の数値ではありません。

	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	5年累計	6年後	7年後	7年累計
調整前課税所得	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	1,000	1,000	7,000
一時差異の無税化	2,000	1,000	800	700	500	5,000	500	500	6,000
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	1,000	0	200	300	500	0	500	500	1,000
税務上の繰越欠損金残高	1,000	1,000	800	500	0		0	0	
増減額	+1,000	0	200	300	500		0	0	
課税対象所得 (3行目+5行目)	0	0	0	0	0		500	500	
一時差異等の解消額 (2行目+5行目)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	500	500	6,000
無税化助案前(1行目×40%)	400	400	400	400	400	2,000	400	400	2,800
無税化助案後(6行目×40%)	0	0	0	0	0	0	200	200	400
支払税額の軽減額(9行目-8行目)	+400	+400	+400	+400	+400	+2,000	+200	+200	+2,400

支払税額軽減額の合計額 **+2,400** (7年分)

(注1)

繰延税金資産の計上額 **+2,000** (5年分)

**+400** (2年分、注2)

(注1) 将来予測の不確実性等を考慮し、繰延税金資産の計上額に制限を加えている。

実務指針の例示区分の4号の概要 (b)が4号但書)

- (a) 期末時点で重要な税務上の繰越欠損金がある会社等については、原則として翌期の課税所得見積額の範囲内で、かつ翌期の一時差異等のスケジューリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。
- (b) 但し、事業リストラ、法令等の改正などによる非経常的な特別の原因により繰越欠損金等が生じた場合には、将来の合理的な見積可能期間(おおむね5年)内の課税所得を限度として、かつ当該期間内の一時差異等のスケジューリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。

(注2) 差額400は、評価性引当額を計上することによって繰延税金資産として認識しないが、会社が存続し課税所得が発生する限りにおいて、支払税額の軽減効果は実現する。

## 22. 平成16年度業績予想

## 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】 (金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
		15年度比	
営業収益	2,600	2,045	555
経常利益	2,550	2,038	512
当期純利益	2,550	2,045	505

1株当たり期末配当 (金額単位 円)

普通株式	4,000	1,000	3,000
第一種優先株式	10,500	-	10,500
第二種優先株式	28,500	-	28,500
第三種優先株式	13,700	-	13,700
第四種優先株式	(第1~12回)	-	135,000
	(第13回)	-	67,500

&lt;ご参考&gt; (金額単位 億円)

配当金総額	504	40	464
-------	-----	----	-----

【連結】 (金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
		15年度比	
経常収益	34,500	1,025	35,525
経常利益	4,700	1,272	3,428
当期純利益	1,800	1,504	3,304

&lt;ご参考&gt;

株式会社三井住友銀行

【単体】 (金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
		15年度比	
業務粗利益	15,650	191	15,841
経費	5,850	10	5,840
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,800	201	10,001
経常利益	4,400	2,549	1,851
当期純利益	2,500	511	3,011

与信関係費用	6,500	1,534	8,034
--------	-------	-------	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 臨時費用に含まれる不良債権処理額。

(ご参考) 平成16年度経営方針と進捗状況

1. 「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ

不良債権問題からの脱却

不良債権比率半減目標を半年前倒しで達成



17年3月末には、当初計画通り2兆円を切る水準(不良債権比率3%台)に削減させる計画

将来リスクへの対応力強化の観点から貸倒引当金の積み増しを実施

連結ベースでの一段の財務体質強化に向け、ローン保証業務を営む子会社で引当を強化

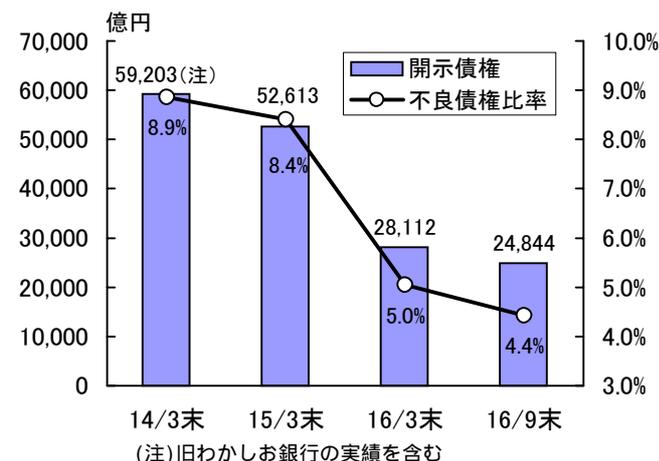
➡ 将来リスクの低減により、次年度以降のクレジットコストは”巡航速度”に

保有株式の圧縮

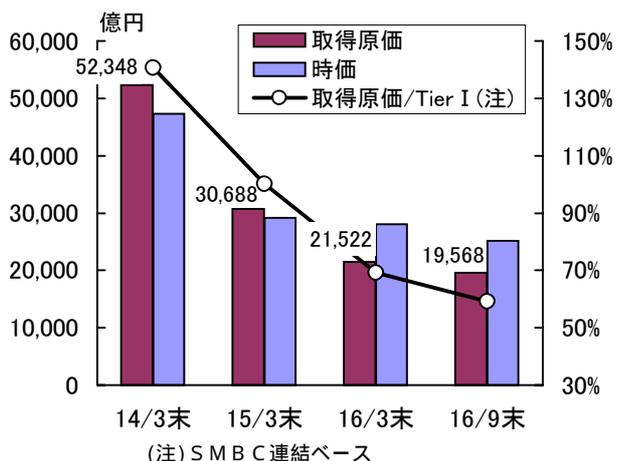
16年度中間期で約 2,000億円の売却を実施

更なる圧縮を図る

(参考1) 金融再生法開示債権・不良債権比率



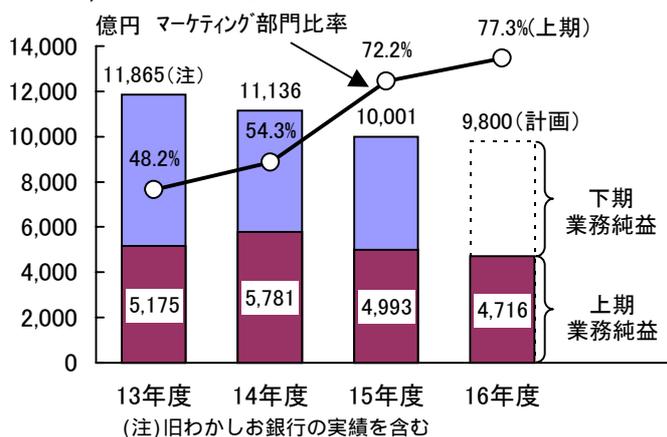
(参考2) 保有株式(SMBC単体の上場+店頭)



2. 「戦略ビジネス」における更なる攻勢

16年度中間期の業務純益(一般貸倒引当前)は、マーケティング部門収益の増加等により、当初計画(4,600億円)を上回る4,716億円を達成。

(参考3) 業務純益推移



競争優位の一段の強化

- 中堅・中小向け貸出
  - 個人向けコンサルティング
  - 投資銀行ビジネス
- 着実に拡大

収益基盤の早期確立

- コンシューマー・ファイナンス
  - プロミスとの戦略的提携
  - アジア・ビジネス
- アジア拠点の強化、再編

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意下さい。

## (ご参考) 三井住友銀行の中間財務諸表等

## 1. 三井住友銀行の平成16年度中間期経営指標等

## 【三井住友銀行単体】

経常収益	1,140,066 百万円
経常利益	125,198
中間純利益	118,554
総資産	92,742,940
株主資本	2,756,776
株主資本比率	2.97 %
単体自己資本比率(国際統一基準)【速報値】	11.35 %
発行済株式総数(期末)	56,042,947 株
うち普通株式	55,212,947
うち第一種優先株式	35,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	695,000
期末自己株式数	- 株
発行済株式総数(平残)	55,822,828 株
うち普通株式	54,878,662
うち第一種優先株式	61,666
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	782,500
1株当たり中間純利益	2,160円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,057円29銭
1株当たり株主資本	30,007円03銭
中間配当予定上限額(注1)	505 億円
普通株式 (1株当たり)	683 円
第一種優先株式 (1株当たり)	10,500 円
第二種優先株式 (1株当たり)	28,500 円
第三種優先株式 (1株当たり)	13,700 円
時価を付したことにより増加した純資産額(注2)	457,901 百万円

(注1) 当行親会社である三井住友フィナンシャルグループ宛の中間配当(中間配当基準日12月31日)であり、平成17年1月以降の取締役会で決議する予定です。

(注2) 商法施行規則第124条第3号の規定を当中間期末に適用した場合の増加純資産額

## 【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率(国際統一基準)【速報値】	11.03 %
-----------------------	---------

## 2. 比較中間貸借対照表(主要内訳)【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 16 年 中間期末 (A)	平成 15 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 15 年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	5,280,483	3,423,380	1,857,103	4,866,920	413,563
コ ー ル 口 ー ン	296,119	232,136	63,983	287,262	8,857
買 現 先 勘 定	106,419	61,204	45,215	130,337	23,918
債券貸借取引支払保証金	1,621,384	625,010	996,374	1,009,328	612,056
買 入 手 形	-	327,500	327,500	-	-
買 入 金 銭 債 権	120,322	103,627	16,695	133,081	12,759
特 定 取 引 資 産	2,986,863	2,984,076	2,787	2,958,990	27,873
金 銭 の 信 託	3,783	27,493	23,710	3,749	34
有 価 証 券	23,524,899	21,847,113	1,677,786	26,592,584	3,067,685
貸 出 金	50,723,607	55,153,522	4,429,915	50,810,144	86,537
外 国 為 替	910,803	755,924	154,879	720,840	189,963
そ の 他 資 産	1,365,753	1,865,874	500,121	1,480,776	115,023
動 産 不 動 産	671,495	681,442	9,947	688,325	16,830
繰 延 税 金 資 産	1,631,561	1,711,738	80,177	1,590,518	41,043
支 払 承 諾 見 返	4,462,028	4,498,916	36,888	4,086,964	375,064
貸 倒 引 当 金	962,583	1,518,988	556,405	1,250,751	288,168
資 産 の 部 合 計	92,742,940	92,779,975	37,035	94,109,074	1,366,134
( 負 債 の 部 )					
預 金	62,011,605	57,746,253	4,265,352	60,067,417	1,944,188
譲 渡 性 預 金	3,239,176	3,454,958	215,782	3,589,354	350,178
コ ー ル マ ネ ー	3,043,178	2,202,679	840,499	2,479,233	563,945
売 現 先 勘 定	704,384	1,868,451	1,164,067	1,071,114	366,730
債券貸借取引受入担保金	4,571,110	4,624,779	53,669	5,946,346	1,375,236
売 渡 手 形	1,588,400	5,715,900	4,127,500	3,725,600	2,137,200
特 定 取 引 負 債	1,505,855	1,608,728	102,873	1,504,465	1,390
借 用 金	2,441,850	2,648,173	206,323	2,531,973	90,123
外 国 為 替	534,408	449,941	84,467	576,958	42,550
社 債	3,699,055	2,884,076	814,979	3,177,741	521,314
信 託 勘 定 借	42,202	24,944	17,258	36,032	6,170
そ の 他 負 債	2,076,868	2,309,751	232,883	2,368,824	291,956
賞 与 引 当 金	8,598	8,569	29	8,752	154
退 職 給 付 引 当 金	-	66,096	66,096	11,748	11,748
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	222	222	-	-
日本国際博覧会出展引当金	172	57	115	116	56
特 別 法 上 の 引 当 金	18	18	-	18	-
再評価に係る繰延税金負債	57,250	55,835	1,415	55,541	1,709
支 払 承 諾	4,462,028	4,498,916	36,888	4,086,964	375,064
負 債 の 部 合 計	89,986,163	90,168,353	182,190	91,238,204	1,252,041
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	559,985	559,985	-	559,985	-
資 本 剰 余 金	1,262,546	1,237,307	25,239	1,237,307	25,239
資 本 準 備 金	904,932	879,693	25,239	879,693	25,239
そ の 他 資 本 剰 余 金	357,614	357,614	-	357,614	-
利 益 剰 余 金	592,112	557,289	34,823	676,064	83,952
任 意 積 立 金	221,532	221,540	8	221,540	8
中間(当期)未処分利益	370,579	335,749	34,830	454,523	83,944
土 地 再 評 価 差 額 金	83,656	82,165	1,491	81,158	2,498
その他有価証券評価差額金	258,476	174,873	83,603	316,354	57,878
資 本 の 部 合 計	2,756,776	2,611,621	145,155	2,870,870	114,094
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	92,742,940	92,779,975	37,035	94,109,074	1,366,134

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 比較中間損益計算書(主要内訳)【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	1,140,066	1,177,035	36,969	2,322,363
資 金 運 用 収 益	646,974	729,620	82,646	1,392,322
(うち貸出金利息)	(464,162)	(491,865)	(27,703)	(972,891)
(うち有価証券利息配当金)	(119,916)	(132,204)	(12,288)	(249,594)
信 託 報 酬	729	84	645	334
役 務 取 引 等 収 益	181,243	150,162	31,081	322,075
特 定 取 引 収 益	21,755	152,104	130,349	283,611
そ の 他 業 務 収 益	150,886	88,276	62,610	149,209
そ の 他 経 常 収 益	138,476	56,787	81,689	174,809
経 常 費 用	1,014,868	1,071,859	56,991	2,137,225
資 金 調 達 費 用	156,108	161,039	4,931	305,284
(うち預金利息)	(42,412)	(47,083)	(4,671)	(85,133)
役 務 取 引 等 費 用	54,221	50,831	3,390	95,506
特 定 取 引 費 用	605	2,279	1,674	2,881
そ の 他 業 務 費 用	27,939	110,774	82,835	159,774
営 業 経 費	300,276	315,168	14,892	623,098
そ の 他 経 常 費 用	475,717	431,765	43,952	950,679
経 常 利 益	125,198	105,175	20,023	185,138
特 別 利 益	678	55,035	54,357	166,823
特 別 損 失	12,806	17,222	4,416	33,115
税引前中間(当期)純利益	113,070	142,988	29,918	318,846
法人税、住民税及び事業税	1,645	12,573	10,928	12,752
還付法人税等	7,405	-	7,405	-
法人税等調整額	276	9,244	9,520	4,980
中間(当期)純利益	118,554	139,659	21,105	301,113
前期繰越利益	254,523	192,995	61,528	192,995
土地再評価差額金取崩額	2,497	3,094	5,591	3,868
中間配当額	-	-	-	43,454
中間(当期)未処分利益	370,579	335,749	34,830	454,523

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

## [1] 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	16年9月末				
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	507,501	501,652	5,848	1,683	7,532
その他	9,979	10,653	674	676	2
合 計	517,480	512,306	5,174	2,360	7,534

## (2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	16年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	81,629	117,147	35,518
関連会社株式	145,379	146,435	1,055
合 計	227,008	263,583	36,574

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	16年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,956,759	2,515,642	558,882	607,708	48,826
債 券	12,762,191	12,700,000	62,191	13,255	75,446
国 債	11,796,891	11,743,549	53,342	10,005	63,348
地方債	412,402	406,572	5,829	980	6,810
社 債	552,898	549,879	3,018	2,268	5,287
その他	3,815,075	3,775,757	39,318	7,323	46,642
目的区分変更	-	-	36	36	-
合 計	18,534,027	18,991,400	457,409	628,324	170,915

(注) 1. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,199百万円(収益)であります。

時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は435,210百万円であり、同対象額から繰延税金負債176,825百万円を差し引いた額258,384百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間期におけるこの減損処理額は39百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	16年9月末
満期保有目的の債券 譲渡性預け金	5,137
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式 その他	1,147,907 7,442 30,324
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) 非上場債券 非上場外国証券 その他	541,796 1,754,691 239,046 133,002

## (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	16年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,753,592	7,370,482	2,872,173	1,965,944
国債	2,582,260	5,566,569	2,143,316	1,958,903
地方債	938	183,602	221,527	503
社債	170,393	1,620,310	507,329	6,537
その他	262,149	2,831,349	386,731	343,751
合計	3,015,742	10,201,832	3,258,905	2,309,695

## [2] 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	16年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,783	154	271	116

(注)上記の評価差額から繰延税金負債62百万円を差し引いた額92百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## 5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
貸 出 金	5,490	19,100	13,610	10,000	4,510
有 価 証 券	27,788	3,001	24,787	4,645	23,143
受 託 有 価 証 券	3,000	-	3,000	-	3,000
金 銭 債 権	481,436	219,966	261,470	378,710	102,726
そ の 他 債 権	171	0	171	0	171
銀 行 勘 定 貸	42,202	24,944	17,258	36,032	6,170
資 産 合 計	560,087	267,013	293,074	429,388	130,699
金 銭 信 託	35,478	22,127	13,351	17,007	18,471
有 価 証 券 の 信 託	3,000	-	3,000	-	3,000
金 銭 債 権 の 信 託	478,590	209,545	269,045	371,476	107,114
包 括 信 託	43,019	35,340	7,679	40,904	2,115
負 債 合 計	560,087	267,013	293,074	429,388	130,699

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。